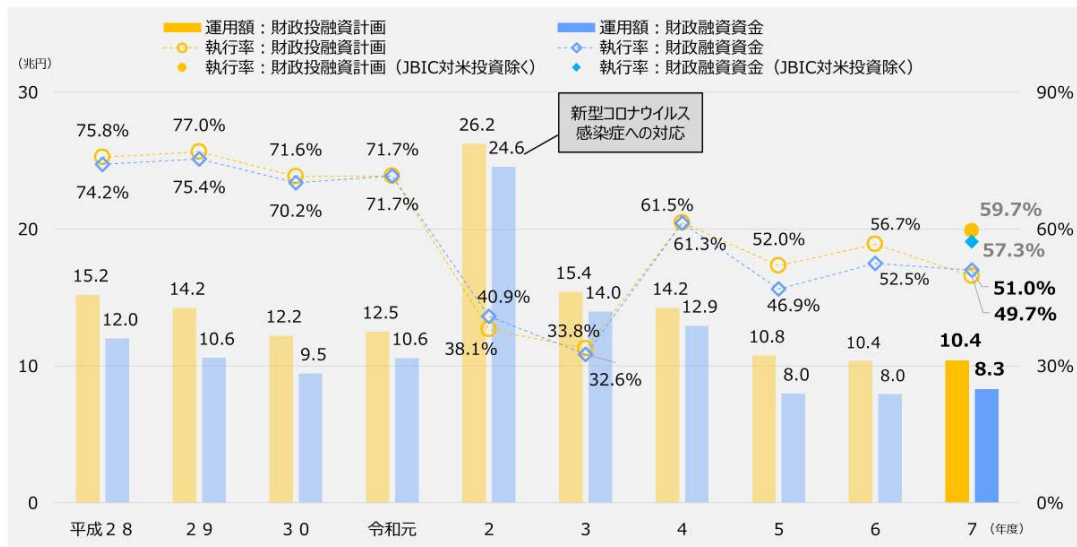


2. 令和7年度財政融資資金運用報告について

(1) 令和7年度財政融資資金運用報告のポイント

ポイント① 財政投融资計画の執行状況

- 財政投融资計画の運用額は、**10兆4,036億円**（前年度比+381億円）。**執行率は、49.7%**（前年度比▲7.0%）。
- 執行率低下の主因は、国際協力銀行（JBIC）において日米政府の戦略的投資イニシアティブに係る出融資が翌年度へ後ろ倒しとなったことによるもの。（対米投資の影響を除いた執行率は59.7%）



ポイント① 財政投融资計画の主な機関の運用状況（概要）

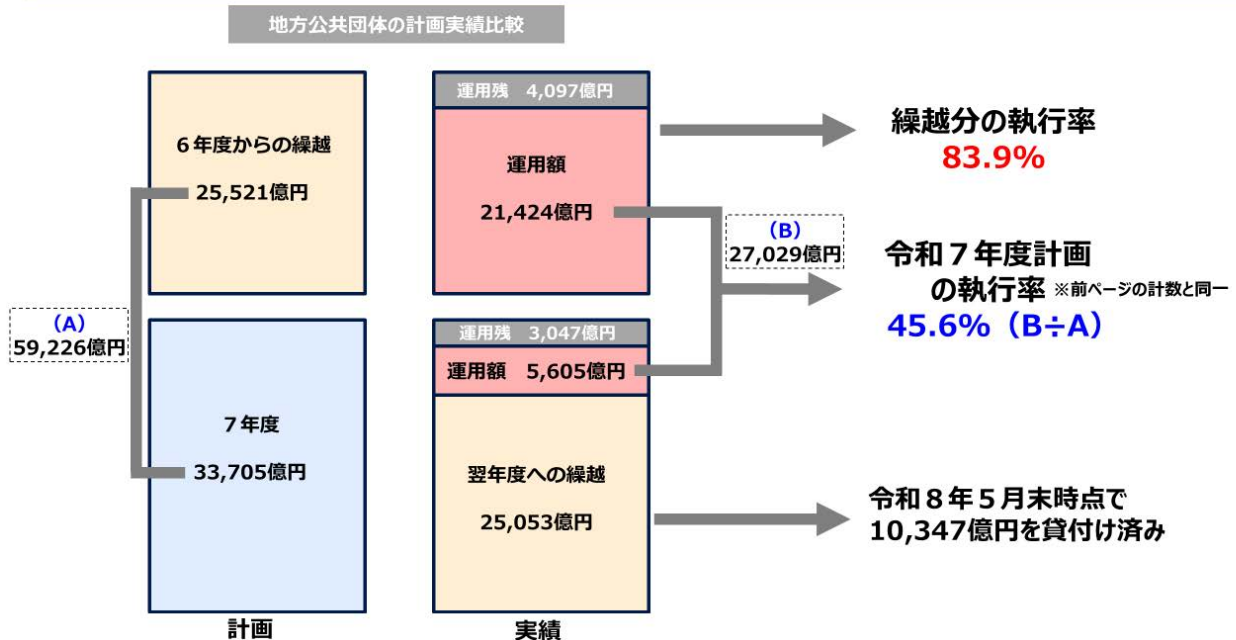
(単位：億円)

機関名	令和7年度				(参考) 令和6年度			
	計画額 改定後現額	年度内運用額	執行率	運用残額	計画額 改定後現額	年度内運用額	執行率	運用残額
地方公共団体	59,226	27,029	45.6%	7,144	60,299	28,589	47.4%	6,188
(株) 日本政策金融公庫	31,608	15,770	49.9%	15,838	40,375	15,252	37.8%	25,123
(独) 国際協力機構	23,215	15,615	67.3%	7,600	20,810	11,900	57.2%	4,520
(株) 国際協力銀行	55,530	10,725	19.3%	44,805	12,040	5,738	47.7%	6,302
(株) 日本政策投資銀行	8,200	8,172	99.7%	28	10,450	10,399	99.5%	51
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	5,200	5,200	100.0%	-	10,230	8,950	87.5%	1,280
(独) 日本学生支援機構	5,147	5,142	99.9%	5	5,256	5,161	98.2%	95
(独) 都市再生機構	4,900	4,900	100.0%	-	5,200	5,200	100.0%	-
(独) 福祉医療機構	5,675	4,309	75.9%	1,366	2,290	1,923	84.0%	367
沖縄振興開発金融公庫	1,615	1,181	73.1%	434	2,016	559	27.7%	1,457
その他	8,808	5,994	68.0%	2,560	13,737	9,986	72.7%	3,111
合計	209,125	104,036	49.7%	79,781	182,703	103,655	56.7%	48,496

(注) 地方公共団体は、上記のほかに令和7年度において、2兆5,053億円の翌年度繰越額がある（令和6年度の翌年度繰越額は2兆5,521億円）。

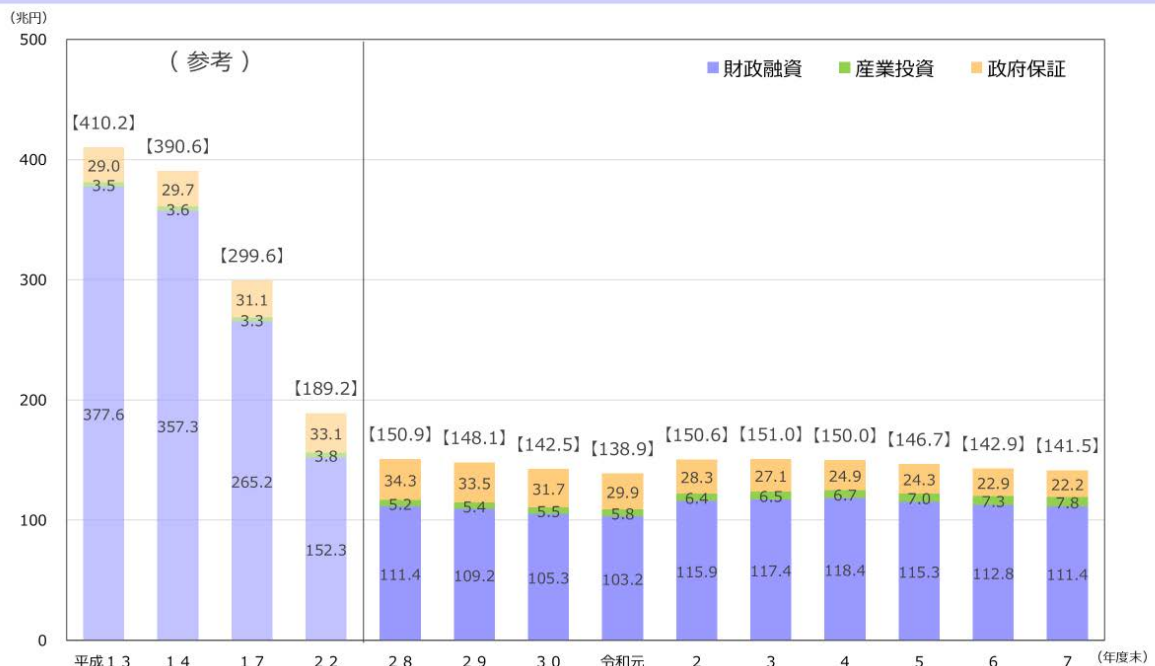
ポイント① 地方公共団体に対する運用状況

- 地方公共団体に対する財政融資資金の長期運用は、貸付対象事業の完成（見込みを含む）を貸付要件としており、相当程度の財政融資資金を繰り越したうえで、出納整理期間（5月）や年度末に貸付けを実施。
- 繰り越した資金の大宗は翌年度に貸付けされており、過度な運用残は生じていない。



ポイント① 財政投融资計画残高の推移

- 財政投融资計画残高は、前年度から約1.5兆円減の**141.5兆円**となった。
- 財投改革初年度の平成13年度末に400兆円を超えていた残高は、14年度末に300兆円台、17年度末に200兆円台、22年度末に100兆円台にそれぞれ減少。令和2年度は、新型コロナ対応により150兆円台となったものの、減少傾向は継続。



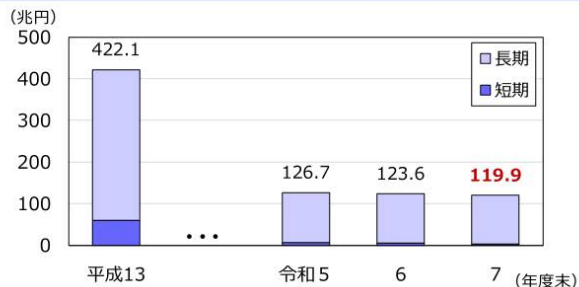
ポイント② 財政融資資金の短期運用実績等

- 財政融資資金の短期運用額（貸付金）は、**117兆9,368億円**。
- 貸付金の運用残高は、前年度末比1兆9,988億円減少の3兆2,693億円。
- 貸付金については、主に数日から1か月程度の期間で貸付・回収を行っており、運用額・回収額はこれらを累積して計上（下表参照）。

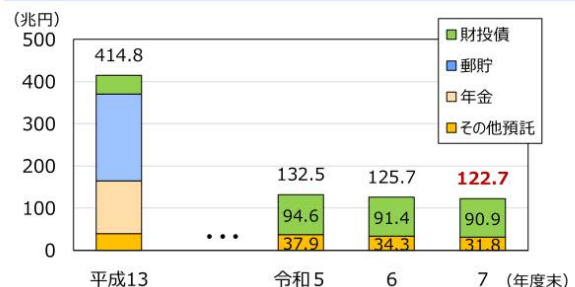
短期運用額（貸付金）

区分	令和6年度末（現在高）	令和7年度中（運用額）	令和7年度中（回収額）	令和7年度末（現在高）
交付税及び譲与税配付金特別会計	3兆8,307億円	99兆2,876億円	101兆2,817億円	1兆8,366億円
年金特別会計（健康勘定）	1兆4,348億円	18兆6,486億円	18兆6,529億円	1兆4,306億円
地方公共団体	26億円	6億円	11億円	20億円
合 計	5兆2,681億円	117兆9,368億円	119兆9,357億円	3兆2,693億円

- **財政融資資金資産（貸付金）現在高**は、前年度末比3兆7,434億円減少の**119兆8,861億円**。
- 主な貸付先は、地方公共団体が38.1兆円、日本政策金融公庫が12.6兆円、科学技術振興機構が8.9兆円。



- **財投債発行残高**は、前年度末比4,855億円減少の**90兆9,214億円**。
- **預託金残高**は、前年度末比2兆4,260億円減少の**31兆8,281億円**。



ポイント③ 財政融資資金勘定の決算概要

- 本年度損失は1,061億円を計上（6年度は391億円の損失）しており、主な増加要因は次のとおり。
 - ① 令和7年度が金利上昇局面であったことから、短い期間で預け入れられる預託金が、貸付金に先行して高金利に置き換わって更新され、預託金利子が増加したこと
 - ② 預託金の払戻や財投債の償還に対応するため、年度前半に財投債を発行したことにより、財投債利子が増加したこと

令和7年度財政投融資特別会計財政融資資金勘定貸借対照表

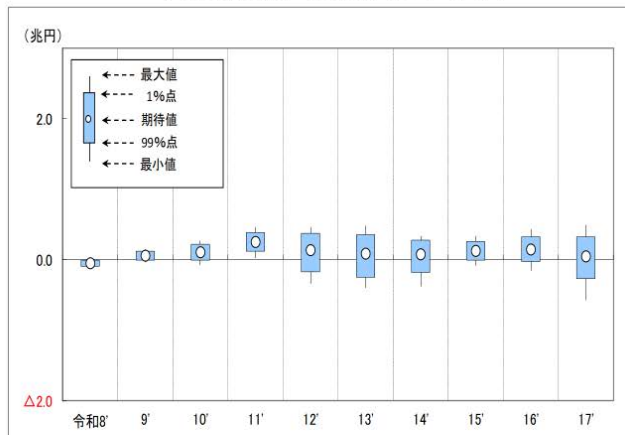
（令和8年3月31日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金預金	665億円	預託金	31兆8,281億円
有価証券	3兆4,997億円	公債	90兆9,214億円
貸付金	119兆8,861億円	長期前受収益等	3,900億円
公債発行差金等	5,590億円	金利変動準備金	9,779億円
本年度損失	1,061億円		
合 計	124兆1,174億円	合 計	124兆1,174億円

ポイント④ 財政融資資金勘定の将来推計

- 令和7年度末の実績を基に確率的な金利モデルを用いた将来剰余金のシミュレーションを行ったところ、フローでは、令和8年度以降も当面は損失が発生する可能性。一方、ストックでは繰越利益のプラスを維持する見込み。

アーニング・アット・リスク分析
(将来剰余金の推計(フロー))



アーニング・アット・リスク分析
(将来繰越利益の推計(ストック))



(参考1) 令和7年度における財政投融资計画の運用状況

- 当初計画額12兆1,817億円に、改定額5兆6,756億円及び令和6年度からの繰越額3兆552億円を加えた改定後現額20兆9,125億円に対し、年度内運用額は10兆4,036億円となり、翌年度繰越額は2兆5,308億円、運用残額は7兆9,781億円となった。

区分	当初計画 A	改定(注) B	前年度繰越額 C	改定後現額 D(=A+B+C)	年度内運用額 E	翌年度繰越額 F	運用残額 G(=D-E-F)
令和7年度	12兆1,817億円	5兆6,756億円	3兆552億円	20兆9,125億円	10兆4,036億円	2兆5,308億円	7兆9,781億円
財政融資	9兆7,511億円	3兆5,306億円	3兆162億円	16兆2,979億円	8兆3,094億円	2兆5,208億円	5兆4,677億円
産業投資	4,799億円	2,700億円	390億円	7,889億円	6,714億円	100億円	1,075億円
政府保証	1兆9,507億円	1兆8,750億円	—	3兆8,257億円	1兆4,229億円	—	2兆4,028億円
(参考) 令和6年度	13兆3,376億円	2兆2,851億円	2兆6,476億円	18兆2,703億円	10兆3,655億円	3兆552億円	4兆8,496億円

(注) 改定額5兆6,756億円は、「強い経済」を実現する総合経済対策」を踏まえた補正予算における追加額4兆4,777億円、(独)福祉医療機構及び地方公共団体が実施する事業に必要な資金を追加するための予算総則の規定による長期運用予定額の増額1兆1,979億円を合算した額である。

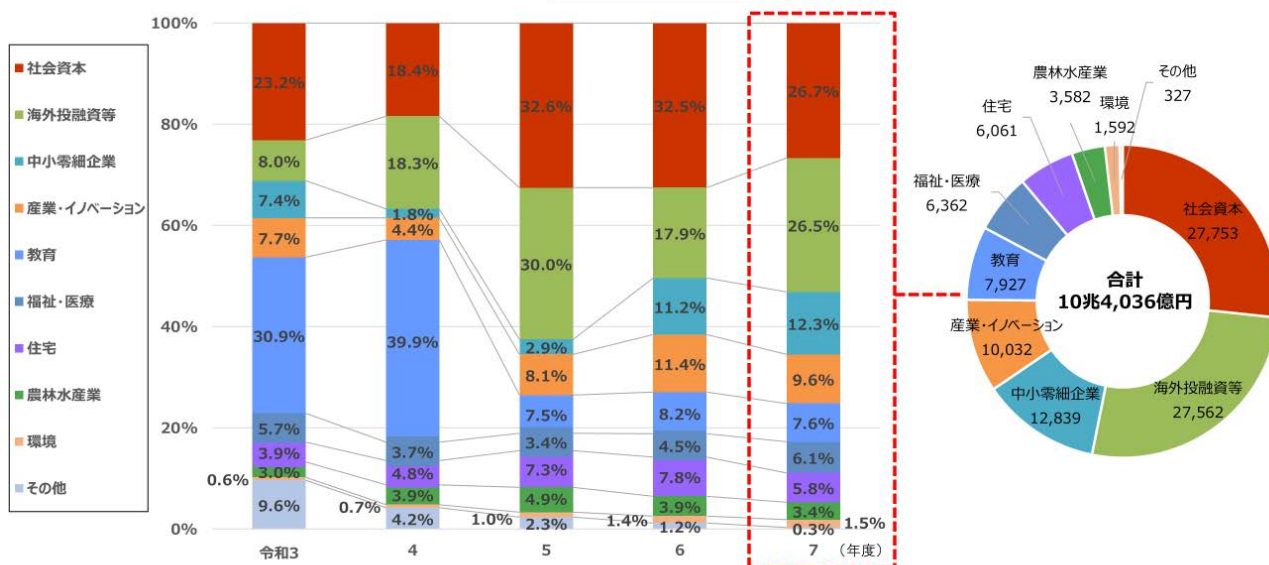
(参考2) 年度内運用額及び運用残額の推移

年度内運用額の推移 (単位：億円)					運用残額の推移 (単位：億円)		
年度	財政投融資		うち財政融資資金		年度	財政投融資	うち財政融資資金
	運用額	執行率 (対改定後現額)	運用額	執行率 (対改定後現額)			
平成13年度	239,711	60.3%	192,496	60.7%	平成13年度	87,037	77,350
14	202,181	59.5%	151,807	58.9%	14	72,572	62,688
15	200,438	66.9%	140,112	66.2%	15	44,458	36,116
16	198,723	75.9%	134,972	75.3%	16	21,850	16,262
17	153,209	72.0%	94,758	68.5%	17	24,688	15,920
18	135,950	73.5%	87,254	69.0%	18	24,210	17,112
19	122,591	73.6%	76,835	66.1%	19	21,793	17,297
20	139,460	74.2%	100,425	70.6%	20	26,920	20,380
21	167,654	64.3%	131,165	63.7%	21	67,490	49,164
22	138,252	65.4%	106,308	65.4%	22	46,394	29,513
23	138,798	59.7%	102,879	53.5%	23	68,345	63,911
24	147,383	68.3%	104,478	61.3%	24	41,661	39,350
25	151,637	69.6%	104,120	63.4%	25	40,053	34,289
26	129,775	67.9%	93,358	63.8%	26	38,523	30,973
27	119,039	69.2%	88,581	65.8%	27	31,228	24,351
28	152,055	75.8%	119,993	74.2%	28	22,415	17,583
29	142,487	77.0%	105,905	75.4%	29	22,998	14,935
30	122,218	71.6%	94,512	70.2%	30	26,283	18,016
令和元年度	125,095	71.7%	105,808	71.7%	令和元年度	25,083	17,515
2	262,361	38.1%	245,511	40.9%	2	397,256	325,498
3	154,070	33.8%	139,705	32.6%	3	276,161	264,435
4	142,427	61.5%	129,472	61.3%	4	64,249	56,821
5	107,557	52.0%	79,822	46.9%	5	72,839	64,089
6	103,655	56.7%	79,565	52.5%	6	48,496	41,789
7	104,036	49.7%	83,094	51.0%	7	79,781	54,677

(参考3) 財政投融資の使途別分類（実績）

- 令和7年度財政投融資計画の運用状況を使途別にみると、10兆4,036億円のうち、主な分野としては、①社会資本：2兆7,753億円、②海外投融資等：2兆7,562億円、③中小零細企業：1兆2,839億円となっている。

使途別分類の推移



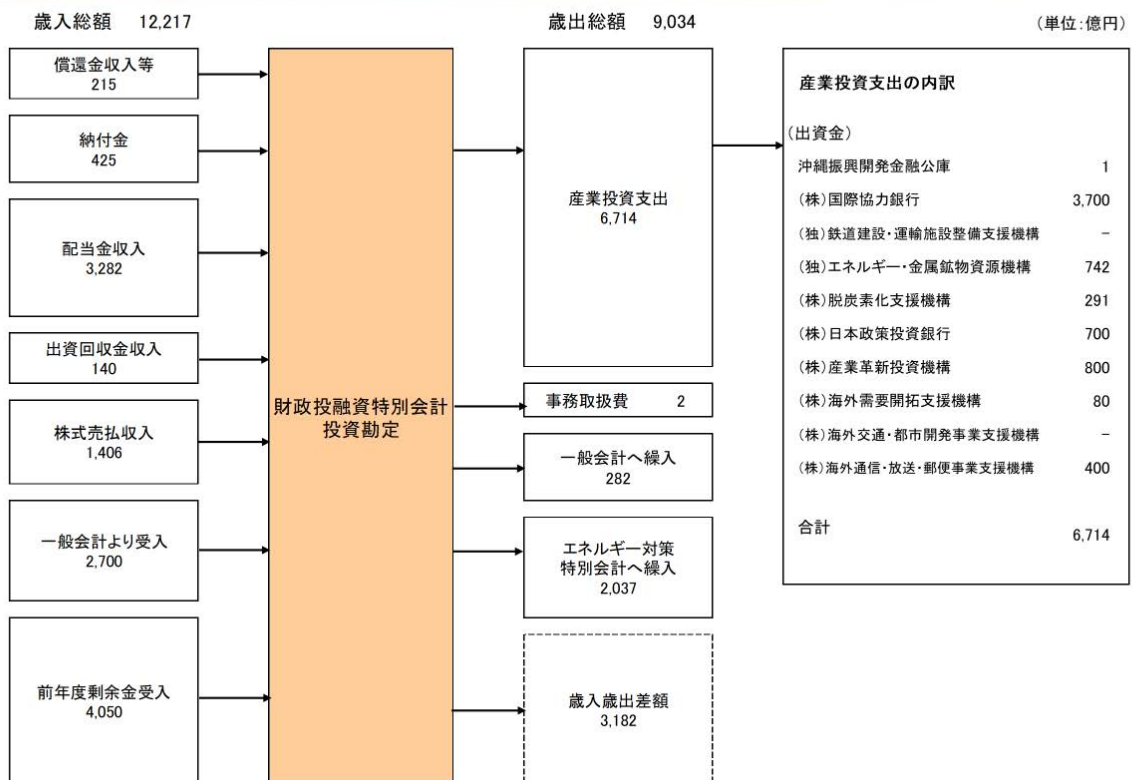
(参考4) 令和7年度における産業投資の運用状況

- 当初計画額4,799億円に、改定額2,700億円及び令和6年度からの繰越額390億円を加えた改定後現額7,889億円に対し、年度内運用額は6,714億円となり、翌年度繰越額は100億円、運用残額は1,075億円となった。

(単位：億円)

機 関 名	当初計画 (A)	改定 (B)	前年度繰越額 (C)	改定後現額 (A+B+C)	年度内運用額	翌年度繰越額	運用残額
沖縄振興開発金融公庫	50	-	-	50	1	-	49
(株)国際協力銀行	1,000	2,700	-	3,700	3,700	-	-
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	20	-	4	24	-	-	24
(独)エネルギー・金属鉱物資源機構	1,117	-	386	1,503	742	-	761
(株)脱炭素化支援機構	350	-	-	350	291	-	59
(株)日本政策投資銀行	700	-	-	700	700	-	-
(株)産業革新投資機構	800	-	-	800	800	-	0
(株)海外需要開拓支援機構	100	-	-	100	80	-	20
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	162	-	-	162	-	-	162
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	500	-	-	500	400	100	-
合 計	4,799	2,700	390	7,889	6,714	100	1,075

(参考5) 財政投融资特別会計（投資勘定）の資金の流れ（令和7年度決算）



（参考）財政投融资計画の運用残

財政投融资の運用は、各機関の事業の進捗や資金繰りの状況などを事前に確認し、資金需要に応じて行っています。その結果、運用額が計画額を下回った場合は運用残が生じることがあります。このような場合でも、財政融資は財投債の発行抑制などによって資金の余剰が生じない仕組みとなっています。また、産業投資は「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定により財政投融资特別会計投資勘定の翌年度の歳入に繰入れることとされています。

令和7年度（2025年度）は、株式会社国際協力銀行において、日米政府の戦略的投資イニシアティブ等に基づく取り組みを円滑に行えるよう必要な規模を確保したものの、当該出融資が翌年度以降へ後ろ倒しとなったことなどにより、財政投融资全体で7兆9,781億円の運用残が生じました。